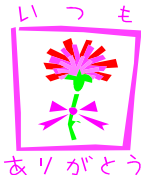


被災地と、みんなを結ぶ

つながろう！絆・連合



発行：連合（総合組織局・連帯活動局）

電話 03-5295-0513 FAX 03-5295-0547 rentai@sv.rengo-net.or.jp日本労働組合総連合会（連合） <http://www.jtuc-rengo.or.jp/>

被災4県 「復興・再生に向けた 政策」に関するヒアリン グ調査(岩手)を実施

2018年2月13（火）～14日（水）、被災4県の復興状況などの調査を目的に「被災地ヒアリング」を実施しました。ヒアリングの結果は連合の重点政策に反映し、各省庁への要請に活用していきます。

宮城県（No.49掲載）と熊本県（No.50掲載）でのヒアリングは既の実施されており、今回は岩手県内の各施設を訪問し、連合岩手から八幡会長他4名、連合本部から総合政策局、総合労働局、総合組織局の7名が出席し、ヒアリング・意見交換を行いました。

ヒアリング 訪問先	13日（火）：岩手労働局、岩手県復興局
	14日（水）：陸前高田市役所、大船渡労働基準監督署、大船渡津波伝承館

《岩手労働局（要旨）》

久古谷労働局長から、連合の労働法制的の推進に向けた取り組みへの謝意に併せ、東日本大震災の復興に向けた取り組みへの敬意が述べられるとともに「県内の雇用情勢については有効求人倍率は1.45倍で56ヵ月連続1倍台となっている。課題として震災以降、復興関連求人や事業再開等に伴う求人増により求人数は大幅に増加する一方で、人口が減少する中で労働者数は震災前を下回り、求職者数は大幅に減少している。また、沿岸部でのマッチングの課題として、資格や経験が求められる職種に対しそれらを有する求職者が少ないこと、交代勤務等の勤務形態においてニーズが合わない、また賃金などの処遇面に課題がある。労働局としては雇用環境・均等行政の中で働き方改革や安心して働くことが出来る環境整備の推進などにより人材の確保に努めるなかで、労使双方のニーズにあった政策を展開しなければいけない。引き続きの理解と支援をお願いしたい。」などの発言がありました。その後、関係部局から①人口減少の状況、②雇用における課題と取り組み、③労働災害防止対策、④働き方改革に向けた取り組みについて報告を受け、意見交換を行いました。



◆岩手労働局ヒアリングの様子◆

《岩手県復興局（要旨）》

復興局では鎌田雇用対策労働室労働課長より、「日頃からの県政への特段のご協力に感謝する。また、働く方々の労働条件・労働環境の改善に真摯に取り組まれていることに敬意を表する。今回の意見交換の中から県政に取り入れられるものは反映していきたい。」との挨拶があり、その後、①岩手県復興基本計画の概要、②復興の進捗状況、③三陸創造プロジェクトの説明を受け意見交換を行いました。



◆復興局ヒアリングの様子◆

《陸前高田市役所（要旨）》



◆陸前高田市戸羽市長◆

陸前高田市役所は他の施設の再建を優先し、今も仮設の庁舎で行政を行っています。ヒアリングでは戸羽市長が自らの被災経験も交え、市の現状について説明して下さいました。「雇用環境における課題として、建設業等に関わる分野で働く方が、復興事業の収束後、他の分野へ変わろうとしたときにその雇用の受け皿が必要となる。ボランティアは、

昨年度では個人と団体を合わせ2,900人強の方が来ており、集約化のため仮設住宅から仮設住宅への引っ越し作業を手伝っていただいている。」など、詳細にわたり復興状況や抱える課題について述べられました。



◆陸前高田市役所庁舎◆



◆かさ上げ工事が続く陸前高田市内の様子◆

《大船渡労働基準監督署（要旨）》

熊谷所長より「管内の雇用情勢については、大幅に増加しているが、建設業中心の復興需要の減少に応じて大量に求人が減少、全体的には人手不足の現状を除き不安定要素は少ない。」と説明がありました。その後①過重労働・メンタルヘルス対策の実施状況、②労働災害防止の実施状況、③働き方改革に向けた取り組み状況、④気仙宣言（リアス宣言）について具体的な説明を受け意見交換を行いました。

求職は横ばいで推移し、求人は新規



◆大船渡労働基準監督署ヒアリングの様子◆

《大船渡津波伝承館視察》

大船渡市内にある津波伝承館を視察、館内では東日本大震災当時の津波から避難された方が撮影した映像を見ながら説明を受けました。当時の映像が訴えるものは非常に大きく、震災を風化させてはいけないと再確認するものでした。



◆避難の様子を説明する津波伝承館館長◆